

大学のネットワークによる産官民学連携の推進

福島大学 学長 今野 順夫



福島大学は、1949年に、学芸学部（後の教育学部）と経済学部の二学部構成の小規模新制国立大学として発足し、行政社会学部を増設したのは40年近くが過ぎた1987年であった。国立の理工系学部を持たない数少ない県として、人文社会系・理工系を含む総合大学の実現は、地域社会の強い要望でもあったし、大学自身の長い夢でもあった。2004年、全学再編によって、人文社会系3学部を1学群3学類としてくり、新たに理工学群共生システム理工学類を、厳しい財政状況の中で、自主改革として実現することとなった。「人」と「産業」と「環境」の共生をめざす本学の理工学群は、それ自体ユニークであるが、設立の経緯・条件からみても「文理融合」をその特徴としており、本学の産官民学連携の特徴も、文理融合的連携をめざしているといえる。

ところで、福島県内の大学短大進学率が全国平均より約10%低いのが、これは地元大学等の受け皿の狭さに起因しているといえるだろう。本来は、地元大学等が地元的高等教育機関として、地元企業等との恒常的な連携を進め、進学先としても選択され、地元企業等への人材輩出の機関となることが、地域経済発展のための理想的なサイクルと考えている。そうしたサイクルの中の重要な位置を占められる「大学づくり」が求められていると考えている。

現在、福島県内のすべての高等教育機関（大学、短大、高専）15校で、「福島県高等教育協議会」を構成して、相互の単位互換など教育研究面での協働をしているが、この4月、新たに「地域連携推進ネットワーク」を立ち上げた。地域社会の要望にもとづく連携を、単に個別大学等に対応するだけでなく、相互の連携の中で進めるということである。最寄りの大学等への地元中小企業等の相談が、県内他大学等との連携に結びつき、ベストマッチングを実現しようという試みである。福島県内には、福島大学も含め大規模大学はない。しかし、それぞれが各地域の教育要求に沿い、産官民学連携を推進している「専門店的」な特徴を有している。単体では不可能でも、連携で実現することは可能である。

いまや「知識基盤社会」といわれるが、地域社会・地域経済の活性化には、各地にある大学等の役割への期待が大きい。残念ながら東北地方は、大学等の面でも「過疎」といわざるを得ない。しかし、ないものねだりではなく、あるものの可能性に期待したい。福島県内大学等の地域連携推進ネットワークの試みが成功し、県境を越えて東北全体に広がることは、東北で生まれ、東北で学び・育ち、東北で働いている私自身の夢でもある。

競争社会のなかで、大学等間も競争の時代に入っているが、地域社会の発展、地域住民の福利の向上のためには、相互の共生・連携こそが求められていると考えている。